

自治体施設を利用した、茨城大学学修・地域交流促進プロジェクト

〔事業責任者〕

茨城大学理学部・教授

北 和之

連携先

常陸大宮市

プロジェクト参加者

北 和之（理学部・教授 担当：総括）

岡田 誠（理学部・教授 担当：調査まとめ）

西野 由希子（社会連携センター・教授 担当：自治体との連絡、協議）

長谷川 健（理学部・准教授 担当：調査実施）

プロジェクトの実施概要

① プロジェクトの目的

廃校となった小中学校など自治体の施設を利用し、茨城大学の学修・研修拠点、地域連携活動やサークル活動の拠点と位置付けることで、地域の文化・教育活動および茨城大学の教育・地域貢献活動・学生厚生福利など、自治体と茨城大学双方にとってメリットある事業を育てることを目的とする。

② 連携の方法及び具体的な活動計画

平成30年度は、茨城大学側で、学生のサークル活動や授業等での利用に関する調査を行い、利用可能な施設の整備に向けて事業を具体化するために必要な情報を収集し、とりまとめて自治体および大学に提供する。

② 期待される成果

連携する自治体の施設が、実際に茨城大学の学修・研修拠点、地域連携活動やサークル活動の拠点と位置付けることのできる可能性を明確にする。また、実際に茨城大学の教員や学生の利用に関する構想の基盤となるデータを提供する。

プロジェクトの実施成果

① 活動実績

平成30年8月および9月に、水戸キャンパスのサークルを中心とした学生へのアンケートおよび全学部教員へのアンケートを実施し、想定している自治体施設の利用に対する期待、要望について調査を実施した。その結果について、報告書をまとめ11月に自治体および大学事務に提出した。

② プロジェクトの達成状況

平成29年度は、参考事例の調査等を行うとともに茨城大学側が実習等に利用するために必要な条件をリストアップした。自治体の候補としている施設の現地調査を行い、適切な整備を行うことで十分利用可能であることが確認できた。

平成30年度は、タイミングがやや遅れたものの、教員および学生に対するアンケートを実施し、現在の施設の利用状況と対比させ、新しい施設への期待が高いこと、施設の利用目的・利用頻度・利用人数・希望する利用料金・設備などについて具体的に構想をまとめるために必要なデータをまとめることができた。

③ 今後の計画と課題

今後は、これまでの調査に基づいて、自治体および大学の協力のもとに実現に向けた協議と実施計画策定を行うフェーズに来ていると考えている。

実現に近づけるため、自治体と茨城大学が共同で様々な催しを実施したり、学生が自治体に行って行うような活動を企画したりするなど協力関係のより一層の構築と充実に向けた活動を行うことが重要となる。